

～データから探る世界と日本の長期的趨勢～

変質する国際貿易構造

一橋大学名誉教授 経済産業研究所所長 冨浦 英一

■本日の話のあらすじ

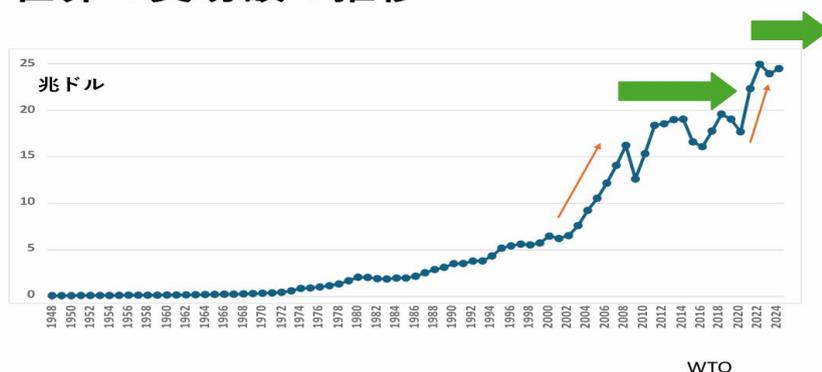
本日は佐倉市国際文化大学での講義ということで、皆さん人生の先輩方とお見受けします。これまでにお仕事で国際情勢の知識をお持ちの方も多いと思いますが、本日の講義をご知識アップデートのきっかけとなさっていただければと思います。

本日のお話は大きく3つに分け、1)世界貿易の長期的な流れはどうなっているか、2)その中で日本の貿易はどうなっているか、3)最近の国際経済情勢、についてお話しし、最後に4)今後の展望、について簡潔に触れたいと思います。

■世界の貿易額の推移

世界貿易の長期的な流れをデータでたどり、その変化の特徴をさぐり、変化が生じた原因・背景と、変化が与える影響について考察したいと思います。

世界の貿易額の推移



左側に示すグラフは第2次大戦直後から現在までの世界全体の貿易額の推移で、WTOのホームページに開示されているデータをグラフ化したものです。大戦後しばらくは1兆ドルに満たず、その後徐々に増えてゆき、特に21世紀に入ってからは急増し10兆ドルを超え、そのまま増加し続けるかには見えませんが

2008年リーマンショックで急減。リーマンショックは米国発の金融恐慌で、世界貿易にも大きな影響を与えました。戦前の1929年世界恐慌発生時には各国が自国保護のため関税を掛け合って貿易規模が縮小しましたが、減少のスピードとしてはリーマンショック時の速度のほうが、世界恐慌時よりも速かった。しかし驚くべきことに、回復も速かったのです。世界恐慌時と異なり、各国政府は直ちに対策をうち、その結果、リーマンショックの翌年には世界貿易額は反転増加しました。しかしそれ以降、世界貿易額の急速な増加にはブレーキがかかり、2019-2020年にはコロナパンデミックで貿易額は減少。コロナ収束後にまた貿易額は急増したものの、直近数年はまた横這いになって25兆ドル前後になっています。

歴史の転換点というのは、その時点では判らず、後年にデータを振り返って「実はあの時が転換点であった」と判ることが多いですが、世界貿易について見れば、リーマンショックの頃（それ以前はずっと貿易額が増加を続け、それ以降は停滞気味）が転換点になっているのかもしれませんが。

この背景に何があったのか。なかなか難しく、決定的なことは言えませんが、複合的な原因として、1)1991年末ソ連崩壊による冷戦終結で市場経済が（冷戦期の西側諸国のみから）旧ソ連・東欧諸国圏も含めた全世界規模に拡大した。2)ソ連と異なり政治体制が変わらなかった中国においても、ソ連崩壊以前の鄧小平時代1978年に「改革開放」が導入され、ロシア東欧諸国に次いで2001年には中国もWTOに加盟し、市場経済がさらに拡大した。3)ICTの進化と普及。Windows95が発売

され、インターネットが普及し、通信コストが大幅に安くなった（Airmail/Telex の時代から Fax の時代を経て、E-Mail や SNS 主流の時代へ）。これら政治的および技術的な要因がほぼ同時期に進行したことが、世界貿易額急増の背景にあったと思います。

言葉としての「グローバル化（Globalization）」が使われるようになったのもこの頃からです。それ以前の言葉は「国際化」で、諸外国とのモノの貿易が主体でしたが、通信コストの大幅減により、モノのみならずサービスの取引も外国と行うようになり、生産拠点の海外への移動、外国人労働者・移民、為替の（より短期的で大幅な）変動、などが進み、これらを総称して「グローバル化」という言葉が生まれました。

■貿易ルールの変化

国際通商秩序、即ち貿易のルールについても、1995 年に GATT から WTO に移行する変化が生じました。GATT（General Agreement on Tariffs and Trade；関税と貿易に関する一般協定）は言わば協定文書に過ぎませんでしたが、WTO（World Trade Organization；世界貿易機関）は国際機関・組織としての実体を持ち、貿易に関する紛争処理機能（裁判所的機能）も有すようになりました。WTO は二審制的な裁判権を持ち、審判には強制力があり、WTO ルールに違反した国には制裁を課すことができます。このように、それ以前には無かった、整った貿易上の仕組みが作られたのもこの頃です。（WTO は現在は必ずしも十分に機能していませんが、それについては後述します。）

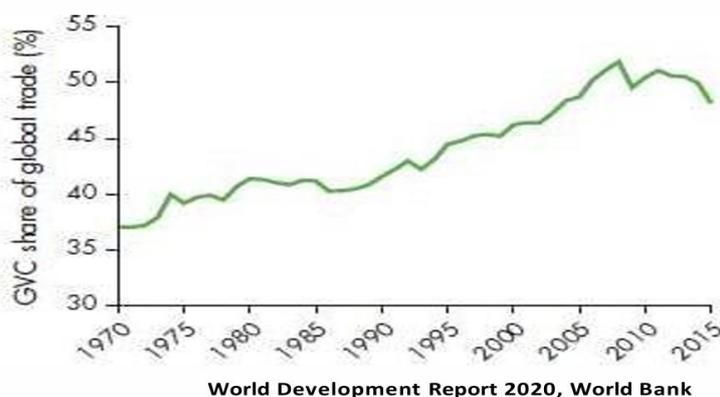
■貿易の中身の変化

グローバル化時代の貿易の中身の変化・特徴にふれたいと思います。それ以前のモノの貿易時代は天然資源と最終製品の貿易が多かったのですが、グローバル化の進展に伴い、「中間財」の貿易が多くなりました。中間財とは最終製品より前の部品や素材などで、最終製品の貿易の伸びよりも中間財の貿易の伸びのほうが大きい。このことは、昔は一国内で完結していた生産工程が、現代では国境をまたいで生産工程が複数の国に分割されていることを示しています。

モノ作り日本の強さの象徴としての「Made in Japan」という言葉がありましたが、今や、例えばスマホ iPhone を例にとれば、最後の組み立ては Made in China、デザインは Designed in California、パッケージングのスタイルは米国で、というように工程が複数国に分かれています。

このように現代は中間財が生産工程途中で何度も国境をまたぐようになったため、貿易統計の輸出入データを見ただけでは経済の実態が判りにくくなっています。貿易統計輸出入データ（「粗貿易」データ）には輸入輸出する中間財も含まれている。中間財を輸入し、それに付加価値をつけて

Global Value Chainの比重の高まり



輸出する。これが繰り返されれば、見かけ上の貿易量は増えますが、それは経済の実態を正しく反映していないのではないかと（貿易量が水増しされている）、各国が輸入中間財に付加価値をつけて中間財として輸出する、この付加価値のみをカウントしたほうが経済実態を捉えているのではないかと、という考え方が

あります。この付加価値のみをカウントした輸出入データを「付加価値貿易」データと呼びます。

付加価値のみをカウントするのは計算が難しいですが、それに関連したデータとして、2020年世界銀行レポートによる、世界貿易における Global Value Chain 比率の変遷のグラフを前頁に示します。これは、輸入したのち付加価値をつけて輸出した、つまり複数回国境をまたぐ貿易の比率を示したもので、付加価値自体の値ではありませんが、このように定義した付加価値貿易の割合が2000年代半ばまで右肩上がりが増加し、世界貿易の約半分を占めるようになり、その後は停滞していることが読み取れます。

■サービスの貿易

以上がモノの貿易の状況ですが、グローバル化の進展により、モノ以外のサービスも国際取引されるようになりました。昔は貿易とはあくまで形あるモノの取引で、サービスの取引は貿易ではない、として「貿易外収支」なる用語が使われていましたが、現在ではこれは死語になり、形のないサービスも「サービス収支」との名称で貿易の一環と考えられています。具体例としては、海外出稼ぎ者による出稼ぎ国から自国への送金、海外旅行の旅先で使うお金、インターネット経由で海外から有料ソフトウェアや動画音楽を購入、国境をまたいだ特許権使用料の支払い/受取、などで、これらのお金の流れはモノの貿易統計には反映されませんが、その額が大きく増えてきました。

■海外生産比率の増加

生産の海外移転について。昔は日本は「加工貿易国」として、天然資源を輸入し、国内で加工して最終製品に仕上げ、それを輸出していましたが、その後、企業が海外自社工場を建て海外生産を行うことが急速に進み、さらに海外子会社・関連会社を設立したり、海外企業を買収するなど海外直接投資が増え、もはや生産活動は自国内のみでは完結しない時代になっています。各国における海外生産比率データを調べるのは難しいですが、日本においては経産省が「日本企業の海外生産比率」データ（金額ベース）を示しており、その数値をグラフ化したものを右側に示します。1985年プラザ合意当時は3%程度であった海外生産比率は、その後右肩上がりが増加し、2013年頃に25%前後に達し、最近では頭打ちになっています。

日本企業の海外生産比率



(出典) 経済産業省 海外事業活動基本調査

この比率の分母である総生産額の中には海外事業を行っていない企業からの生産も含まれるので、海外事業を行っている企業業種（例えば自動車製造業など）に限定して考えれば、その海外生産比率は25%より更に大きいと推定されます。

社内業務の海外移転について。サービス委託や部品外注は昔からありましたが多くは国内近隣業者への委託外注でした。グローバル化の進展に伴い、インターネット普及による通信費削減と発展途上国の貿易自由化により、これらの委託外注も海外業者に行うことが普及し、更に総務・経理などの社内業務まで海外企業に委託する企業が増えてきました。

■国の貿易政策の変化

国の政策もグローバル化の進展に伴い変化しました。日本においてはかつての国内産業保護優先から貿易・投資の自由化優先に変わり、先進国のみならず発展途上国においても、（自国産業の保護は必要ながら）海外企業を誘致する必要性から、貿易・投資の自由化を促進した国々も多いです。

「グローバル・スタンダード」なる言葉が導入されたのはこの頃からです。1994年には北米自由貿易協定（NAFTA。2020年からはUSMCA）が発効し米国・カナダ・メキシコ3国間で関税の即時・漸次

撤廃と非関税障壁の撤廃を合意。1993年にはEUが発足し加盟国間の貿易自由化のみならず非加盟国との関税率についても関税同盟としてEUで統一する、このような踏み込んだ貿易自由化の動きも生じました。余談ですが英国が2020年にEUから脱退した折、EUに加盟中の二十数年間は英国内に貿易政策のエキスパートが居なかった（貿易政策は全てEU全体として取り仕切っていた）ため、「今後の英国貿易政策をどう取り仕切れば良いのか」が問題になった、との話も聞きます。

■チャイナ・ショック

貿易自由化が進展し、経済成長する中国からの安価な輸入品が急増したことにより、特に米国においては、一部産業や地域は輸入中国製品との競合に敗れ、特に中西部の工業地帯 Rust Belt など が典型例ですが、雇用環境が悪化し、いっぽうで失職者が他産業（例えばサービス業、輸出産業）に新たな職をみつけることや「産業の構造転換」はスムーズに進まなかった。このため失業者は増大、失業給付により地方財政は悪化、失業者の健康状態も悪化しました。これらが米国で生じた「チャイナ・ショック」で、その結果、グローバル化への反感も広がっています。

■貿易の利益

経済学において「貿易の利益」(Gains from Trade)という用語があります。これは「自発的な物々交換は交換者双方にとって必ず利益がある。同様に、自発的な貿易も、両貿易国にとって必ず利益がある」という意味の用語で、現代においても正しいのですが、これはあくまで国全体として例えばGDPレベルにおいて利益があることを言っており、国内での配分については言及していません。例えば対中貿易の増大は対中輸出産業の人々にはプラスですが、国内製造業で中国製品との価格競争に敗れた人々にはマイナス、しかし国全体として合計すればプラス、ということです。合計して得られた国のプラスを国内で適切に再配分出来れば良いのですが、現実にはそのような政策は取られておらず貿易で被害を被っている人々がいます。このように、貿易で国際分業する場合、貿易により伸びる産業も衰退する産業も生まれ、貿易利益は国内で偏在が生じます。偏在を是正すべく利益を再配分するには、市場経済メカニズムの外からの、政策的な調整が必要となります。

■貿易自由化への賛成と反対

貿易自由化に賛成ですか反対ですか、とのアンケート調査があり、私も日本で約1万人を調査しました。各国共通のアンケート結果として、賛成・反対は業種・職種（貿易で利益を得るか損失を生じるか）によって異なるほか、学歴による差異（高学歴の知的労働従事者は賛成、低学歴で発展途上国からの安価な輸入品と競合する非熟練労働従事者は反対）、そしてやや意外なことに性別による差異（男性は貿易自由化賛成論者が多く、女性は自由競争に懐疑的で保護主義的な自由化反対論者が多い）、との結果が得られました。これらに加え日本においては、年齢による差異も確認され（購買者である高齢者は輸入自由化に賛成、より若い生産従事者は反対）、また、リスク回避傾向が高い人ほど貿易自由化に反対する、との結果も得られました。このように、産業構造以外の要因でも、貿易自由化に賛成あるいは反対と考える人々がおり、現代は貿易自由化に反感を持つ人が増えてきていると思われます。

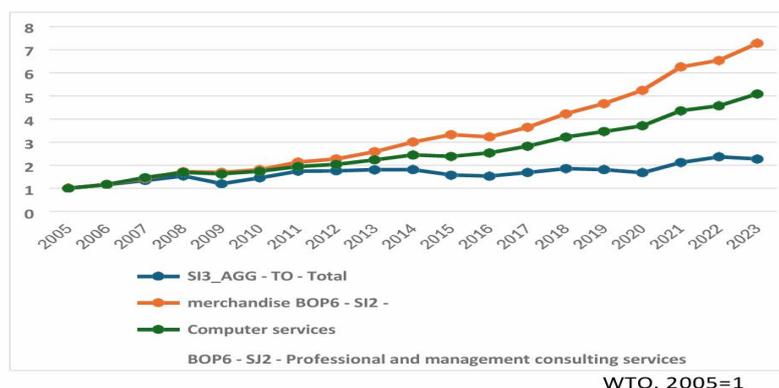
■世界貿易の変調の原因

先に示したグラフで見た通り、世界貿易は第2次大戦後に大きく増加しましたがリーマンショック以降は急減と回復を繰り返し、現在は停滞しています。この変調の原因は何なのか。現時点ではまだ確定的なことは申せませんが、「これまで世界貿易を急増させてきた要因が最早出尽くしてしまい、時には逆行している」ことが原因となっている可能性はあります。1) 冷戦終結や改革開放で世界規模となった自由経済市場が最近のロシアや中国の動きにより分断、2) インターネットもフェイク情報流布などの弊害が目立ってきた、そして大きな要素として3) 中国自体の変化（かつては「世

界の工場」として低賃金高品質の労働力を国内外企業に提供していたが経済発展により特に沿海部で賃金が高騰し、また中国共産党の政策転換によりかつては外資歓迎・民間企業 OK であったが最近では国営企業優先となり、国による市場介入・統制も行われるようになった)、これらが影響しているのだろうと思います。

■サービス貿易は増加

増加が著しいサービス貿易



このように、モノの貿易は停滞期に入りましたが、サービス貿易は増加を続けています。左側に示すグラフはWTOのデータで、2005年を基点(値=1)として2023年まで、全世界のモノの貿易、コンピューターサービス貿易、知的財産権・特許使用料の貿易、がそれぞれどのように増えたかを表わしています。モノの貿易(青)に比べてコンピューターサービス貿易(緑)と知財貿易(オレンジ)が

大きく伸びていることが判ります。

サービスやデータの貿易はモノの貿易に比べ、国際的なルールが未整備です。モノの貿易には関税という目に見える数字があり各国間での議論交渉も比較的行い易いですが、サービスについては、国内の規制と比較してどのように自由化するかが難しく、データについては「デジタル保護主義」として国外移転を規制する国も増えて企業活動に悪影響を与えています。伸びているサービス貿易やデータ貿易の更なる成長を止めないような、国際的なルールの整備が望まれます。

■日本の貿易

日本の国際貿易について見てみましょう。右側に示すグラフは財務省の貿易統計データ(モノの貿易)をグラフにしたもので、戦後間もない1950年から2022年迄の日本の輸出・輸入総額の推移を示します。先に示した世界全体の貿易額推移と同様、戦後しばらくは漸増、そののち急増し、最近は一リーマンショックやコロナによる減少と回復を繰り返しています。また、輸出額と輸入額の差異を見ますと、実は日本が貿易黒字(輸出額>輸入額)になったのは高度経済成長を終えた1980年代初頭からで、2007年頃まで黒字が続きました。高度経済成長期には国内景気が良く輸入が伸び、為替が固定相場制だったこともあり輸入拡大で保有外貨が減って困るので景気を冷やす政策まで行われた。高度経済成長期には日本は貿易黒字で稼いでいたわけではないのです。その後、国内景気は減速しましたが輸出が伸びて貿易黒字となり、貿易で稼ぐようになりましたが、最近では貿易赤字です。

日本の輸出・輸入総額の推移



(出典) 財務省 貿易統計

貿易の伸びとともに、貿易するモノにも変化が生じました。輸出は当初は繊維、のち機械類が主力となり、その機械も自動車・家電製品などの最終製品から最近では中間財が増えています。輸入は

石油ショック頃までは原油が半分以上を占めましたが、現在では中間財としての機械が主力です。現在の日本は、昔の「加工貿易国」とは変わり、機械を輸入し機械を輸出している国なのです。

■日本のサービス貿易

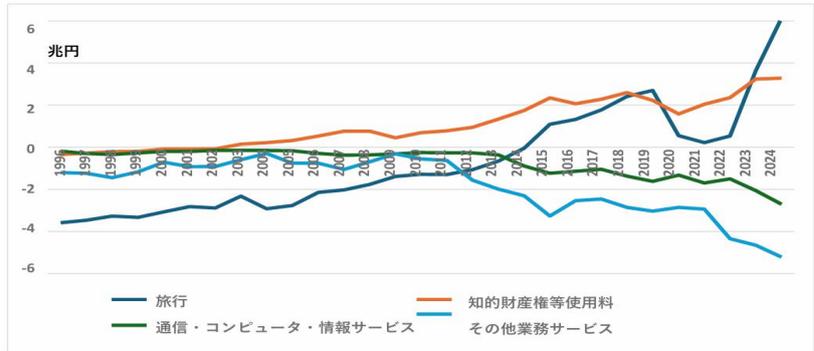
日本のサービス貿易について、収支の推移を見てみましょう。

右側に示すグラフは財務省・日銀による1996年から2024年までの分野別サービス貿易収支です。

「その他業務サービス」（ビジネス向け諸サービス）は赤字が大きく増え、通信コンピューター情報サービスも赤字が拡大し「日本はデジタル赤字が深刻だ」と言われています。これに対し、旅行の収支（海外旅行した日本人が海外で

使ったお金と、日本に旅行するインバウンド外国人旅客が日本で使ったお金の差額）は2014年頃から黒字に変わり、現在ではインバウンドブームで大きな（6兆円規模の）黒字です。特許等の知的財産権使用料も2000年代から黒字になり、現在は3兆円規模になっていて「日本の技術立国の証である」と言う人もおります。但しこの知財使用料の中には同一日系企業グループ内で国境をまたいで支払われている使用料も含まれており、純粹に外国から稼いでいる知財使用料のみではありませんので、その点は注意が必要ですが、何れにしても、日本はサービス貿易において、旅行と知財使用料（技術）で稼ぐようになってきております。

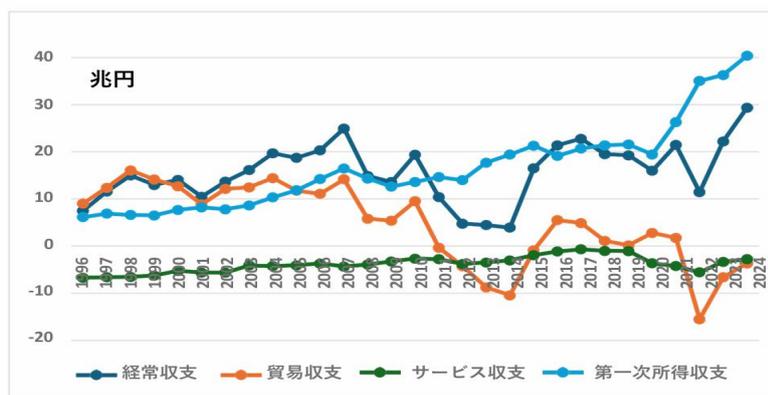
日本のサービス貿易収支



（出典）財務省・日銀 国際収支統計

■日本の経常収支

日本の経常収支



国際収支統計

輸出入その他を含めた日本の経常収支（Balance of Payment；BOP）を左側グラフで見てください。1)モノの貿易収支、2)サービス貿易収支、3)その他の海外で投資して得られた所得（「第1次所得収支」）、これら3つを合計したのが4)「経常収支」です。2001年頃までは日本ではモノの貿易収支＝経常収支だったのですが、それ以降はこの2つの額は乖離し、現在はモノの貿易は赤字、サービス貿易も（インバウンド旅行収入や知財使用料は黒字ですが全体としては）赤字、一方で海外から所得収支は大きな黒字で、全体として経常収支は黒字になっています。所得収支の黒字には海外株による利益なども含まれますが、大きなものは海外への直接投資からの収益です。海外で投資した事業から収益が上がるようになり、それが国内に還元されています。

このように、黒字を維持している日本の経常収支（国際収支）の構造は、かつての貿易黒字依存型から、現在は海外直接投資で得られた収益への依存型に大きく変わってきました。

マクロ経済の理論では、一国の「輸出」マイナス「輸入」は、その国の「国内貯蓄」マイナス「国内投資」に等しくなります（ここでいう「輸出」「輸入」にはモノの貿易のみならずサービス貿易

も含まれます)。日本では高度経済成長時代、「輸出」「輸入」はほぼ同額で成長しバランス、一方で「国内貯蓄」「国内投資」も共に大幅増でバランスしていました。その後、石油ショックが生じて国内投資は大幅減、一方消費者は不安心理から貯蓄を更に増やしました。その結果「国内貯蓄」マイナス「国内投資」がプラスに転じ、それと表裏一体の関係で「輸出」マイナス「輸入」がプラスに転じました。現在は「輸出」マイナス「輸入」は赤字になっている。この背後には表裏一体の関係で、高齢化進行により所得は減少するが消費はそこまで減少しないため「国内貯蓄」が減り続けていることがあります。日本はここ数年、家計貯蓄は減少、政府は過剰支出で財政赤字、企業は収益をキャッシュフロー範囲内で得られるものにとどめ新たな投資はせず貯蓄を進める、という変則的な状態になっています。今後このような状態が続けば、日本の経常収支は現在の黒字から赤字に転落することもあり得ると思います。

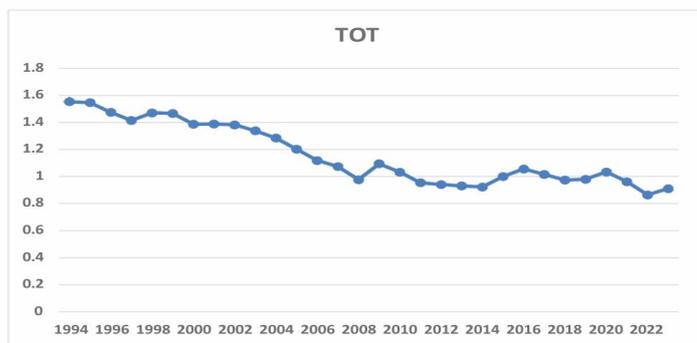
他の国においても状況は類似しており、例えば米国では経常収支は赤字が続いています。家計部門の貯蓄率が低く（消費性向が高いため）、いっぽう企業は投資が活発です。「国内貯蓄」マイナス「国内投資」が赤字なので、現トランプ政権は関税率を引き上げることで輸入を減らし貿易赤字を減らすことで対処しようとしています。国内の貯蓄投資バランスが根本で変わらないと解決は難しいと思われます。

このように、経常収支バランスと国内の貯蓄投資（経済）バランスは表裏一体の関係にあり、長期的趨勢を考える場合、個々の貿易品目の増減のみならず、国内のマクロ経済バランスも考慮した見方をすることが必要だと思います。

■日本の交易条件の推移

「交易条件」(Terms of Trade ; TOT) という貿易用語があります。これは輸出品の価格を輸入品の価格で割った値です。日本のTOTの推移を2008年を1として示した右側グラフを見ると、1994年には1.6でしたが、その後低下が続き、2020年以降は1を割っています。日本からの輸出品は値上げ出来ず、輸入品は原材料も中間財も値上がりし、海外との貿易取引条件は悪化しています。

日本の交易条件の推移

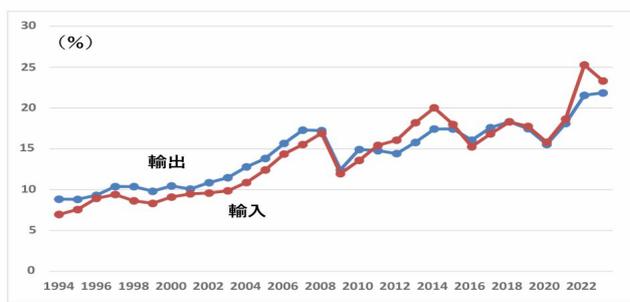


(注) 内閣府 国民経済計算 輸出デフレータ/輸入デフレータ

■日本の貿易依存度

存度

日本の貿易依存度



内閣府 国民経済計算

一国の「貿易依存度」とは、その国の経済規模 (GDP はその尺度の一つです) のうち輸出および輸入が占める割合です。日本は「貿易立国」と言われますが、実は貿易依存度は米国並みに低く、多くの他国 (中国、欧州諸国など) は貿易依存度が日本より高いのです。左側に示すグラフは日本の貿易依存度の1994年以降の推移で、2000年頃までは輸出入ともGDPの10%を足らず、実は高度経済成長時代も日本の貿易依存度は10%程度

で、輸出依存ではなく内需拡大による経済成長でした。2000年以降は変化が生じて貿易依存度が増加し、2023年には22-23%に達しました。因みに中国や欧州は貿易依存度30-40%、シンガポールは100%超で

す。今後の日本においては、国内市場は人口減少で伸び悩み、いっぽう海外市場は一部で成長率が高いことを考えると、貿易依存度は高止まりするか更に大きくなる、すなわち日本にとって国際貿易の重要性は一層高まると思われます。

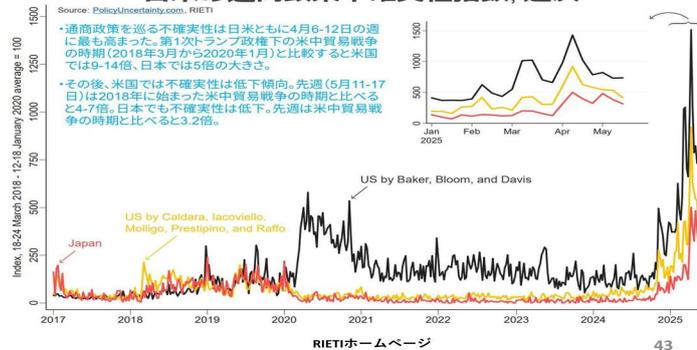
■最近の国際経済情勢（特にトランプ米国の不確実性）

最近の国際経済情勢の変化について概観します。大きなものはトランプ大統領による米国の政策変化です。トランプ関税で世界恐慌時並みに米国関税率を引き上げることにより、対米輸出企業に大きな負担が生じるのみならず、第3国と中間財貿易を行っている企業にとっても（最終消費地が米国の場合）負の影響が生じます。関税引き上げ以外では、米国の行動により国際貿易ルールがダメージを被っています。これについてはトランプ第1期政権より前のオバマ政権時から米国はWTO紛争処理ルールに批判的となり、2審制の上級審における裁判官の任命を米国が拒否しているため、かつて有効に機能していた（日本も助けられたことがある）WTOによる貿易紛争処理が、現在は機能していません。2001年開始のドーハ・ラウンド以降WTOでの貿易自由化合意はあまり進んでおらず、いっぽうで電子商取引などWTO発足時には無かった課題が生じ、WTO裁判官は古いウルグアイ・ラウンド時の合意等に基づいてそれら課題への判断を示さざるを得ず、米国はそのことを「WTOは司法権を逸脱し立法まで行っており、越権行為だ」と批判するわけです。米国の主張にも一理はありますが、そのことにより国際貿易ルールが破られる。更に現トランプ政権はGATT時代に戻ったような「2国間デールによる最恵国待遇」や「安全保障上の例外」を（WTOにおいても安全保障上必要な場合は自由貿易原則から除外するルールはありますが）濫用するようになっています。これら政策の変化に加え、トランプ政権の特徴として「不確実性」（今日言った事が明日変更される、この繰り返し）があり、先読みが難しいため、長期間を要する投資や長持ちする耐久消費財の購入を躊躇する企業や消費者が増えています。

「不確実性」は「リスク」と異なり定量的な確率予測が困難なのですが、右側に示すグラフ（経済産業研究所ホームページより）は日米の通商政策に関する「不確実性指数」を視覚化したもので、その算出方法は、ニュース等で「不確実」に関連する言葉が使われた回数をカウントしたものです。トランプ第1期政権時に始まった米中貿易戦争（2018年3月開始）から不確実性指数が高まり、トランプ第2期政権開始時（2025年1月）には跳ね上がっています。

通商政策で高まった不確実性

日米の通商政策不確実性指数、週次



■関税について

関税の効果・影響について。関税は歴史的には、当初は政府歳入を貿易から得るために導入され、その後（政府歳入が所得税・法人税等で得られるようになると）国内産業保護目的で使用されるようになりました。因みに日本でも明治時代に、江戸末期の不平等条約を改正し関税自主権を取り戻して国内産業を保護・育成しました。

関税による国内産業保護のメカニズムは、1)輸入品に高い関税をかける、2)すると輸入品価格が値上がりする、3)すると国産品が相対的に安くなり国内で売れる。4)これが国産品の増産と雇用増加を生む、というものです。

今回のトランプ関税について見ると、米国では現状まだ輸入品価格は値上がりしていませんが、今後値上がりが始まると、最初に米国内消費者への負担が増す。輸入品値上がり国産品の販売量増加と増産につながるまでには相当の期間を要すと思われますので、国産品製造業者への支援に国

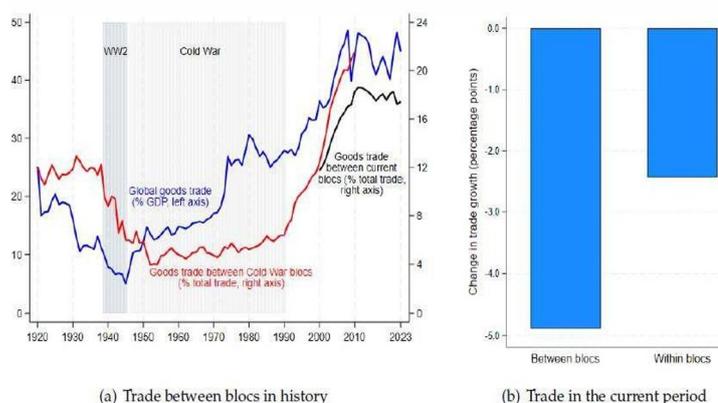
内消費者を長期間巻き込むこととなります。国産品増産で雇用が増えるとしても、それがコスト（消費者の負担や政府による補助金の負担）に見合うか、が課題となります。米国では過去に保護主義政策が取られた折、一人分の雇用を創出するのに要したコストがおよそ一千万円に達したと試算された場合があります。このように保護主義による国内産業育成・雇用創出はかなりのコストを要するので、コスト的にはむしろ補助金を配ったほうが効果的と考える向きもあります。勿論、コスト面のみではなく総合的に考えた政策判断が必要となります。

報復関税について。トランプ関税に対して中国やEUは報復関税方針を打ち出しています。報復関税を導入する意味はあるのか。交渉戦術としてであれば意味はあるのかもしれませんが、経済学では「報復関税は（相手国が自港の出入口に岩を置いたのと同様に）自国の港に岩を置くようなものである」との例えがあり、経済学見地からは意味のある事とは考えられません。例外的に「経済大国であれば、関税をかけて外国製品がその国に売れないようにすると、外国製品は世界市場で値崩れを起こし、結果として大国はその外国製品を安く買えるようになる」との議論があり、現在経済大国である米中の場合には報復関税の掛け合い、という選択肢も意味はあるのかもしれませんが（どこまでやるのか、という問題はありますが）。日本はもはや経済大国ではありませんので、米国相手に報復関税をかける意味はないと思います。

■分断の進行と、経済安全保障

現在の国際情勢を改めて概観しますと、米ソ冷戦終結により世界で大きな軍事的対立は解消されたかに見えました。その後は9.11テロなどを経て世界各地で紛争が増したものの、現在はロシアのウクライナ侵攻や中国の力による現状変更の動きが顕在化して世界で分断が進行しています。米中対立は先端技術分野でも深刻化。中国内部の大きな変化としては、かつての改革開放路線が国進民退（国は国有企業成長を優先し民間企業は衰退）路線にはっきり変わり、米中対立を背景に対米依存を減らすべく「自給自足的循環」目標を導入しています。また中国は20年前WTOに加盟時、自国経済を非市場経済から市場経済へ改革する、と種々の約束をして加盟が認められましたが、この時の約束が守られ実行されているかという点、必ずしもそうっていない。国の財政援助を受けた中国国営企業が世界市場に低価格の製品を輸出する、他国は通常の輸入規制のみでこれに対抗するのは難しい。このため経済安全保障が必要となり、例えば日本においては経産省の貿易担当部局の名称が20世紀には「貿易局」、グローバル化が進展した今世紀初頭には「貿易経済協力局」、そして今年になり「貿易経済安全保障局」へと、その時々国際経済情勢を反映して象徴的に変更されています。現在は経済的手段での国の安全保障、例えば輸出管理や外資による国内投資の規制などが行われる時代になったのです。

右側に示すグラフは2024年IMFによる「全世界の対GDP貿易比率（線グラフの青ライン）、冷戦時東西両陣営間での貿易比率（対全世界貿易比；赤ライン）、最近の諸陣営間特に米国中国間などでの貿易比率（対全世界貿易比；黒ライン）」の1920年から2023年までの推移を示したものです。第2次大戦終結後から全世界の貿易は増大もリーマンショックとコロナ以降は足踏み（青）、冷戦終結に伴い東西両陣営間の貿易は増大（赤）、冷戦後の諸陣営間の貿易は増大もリーマン後は足踏み（黒）。最近には特に、諸陣営間での貿易減少が、陣営内での貿易減少より大きい（右側棒グラフ）。このような、冷戦後に新たに諸陣営で分断に向かっている



Gopinath et al. 2024 "Changing Global Linkages: A New Cold War?" IMF WP/24/76
 (b) the average trade growth during 2022Q2-2023Q3 minus the average trade growth during 2017Q1-2022Q1

世界の姿を、貿易から読み取ることができます。

■今後の展望へのアドバイス

最後に、今後の展望につきまして。私は経済学が専門ですので、確たる総合的展望を本日ご聴講の皆さんにお伝えすることは出来ませんが、皆さんが今後の展望をお考えになるにあたりアドバイスとしまして、

1) 日々のニュースを追跡することも大事ですが、データをよく見て長期的な趨勢の把握に努め、目の前の変化が一時的な現象なのか長期的な現象の始まりなのかを考える。

2) 経済上の動きには必ずコストとベネフィットの両側面がありますので、その両方を考える。

3) 安全保障・国防・人心など経済外の要因も経済に影響を与えるので、これらの要因も考慮して総合的に考える。

以上をお伝えして、締めとさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

【質疑応答】

Q1: インバウンド観光収入について、財務省はどのように把握しているのでしょうか？

A1: 「国際収支統計」から把握しています。インバウンド、知財使用料ほかサービス貿易全般については、(取引自体が通関で把握される貿易統計とは異なり)その取引自体を把握しているわけではなく、「その取引があったからには必ず海外とお金のやり取りがある」ので、外為法上の届け出がある。その届け出データから間接的に把握するやり方です。このため細かな部分までは把握し切れませんが、それを補足するため、インバウンドであれば観光庁が旅館や土産物店等で売上調査を行い、その統計データと国際収支データの比較が重要です。

Q2: 日本の輸出・輸入総額の推移のグラフにおいて、1982年頃から輸出が輸入を上回るようになりました。一方1985年にはプラザ合意があり大幅な円高となりました。円高になったにもかかわらず輸出超過が継続した理由は？日本の製品に輸出競争力があったからでしょうか？

A2: 日本の製品に輸出競争力があったことが輸出超過の一面になった点はあると思います。また円高は輸出を減らし輸入を拡大させるため貿易黒字を縮小させますが、「Jカーブ効果」で円高は短期的には貿易黒字を増やすとの考え方があり、そのようなJカーブ効果が1980-1990年代の日本で何度も生じたことも貿易黒字が続いた要因と思われる。

Q3: 昨日(2025/6/27)の新聞に、EUがWTOに代わる貿易機関を作る動きがあるとの記事がありました。これは貿易における「米国外し」の動きなののでしょうか？

A3: 米国の現トランプ政権が自由貿易政策に直ちに復帰する可能性は低いと思われ、そのことは皆さんも同様に感じておられるでしょうが、それでは米国を除外して自由貿易体制を構築することが出来るのか、と考えると、それは難しい。欧州諸国にしても日本にしても、トランプ米国は難しい相手ですが米国を排除するのではなく、自由貿易維持のために自分達が現在出来ることを行い、将来米国が自由貿易陣営に帰ってきてくれれば良い、と考えて知恵を絞っていると思います。なお「世界貿易に占める米国の比率は小さいから米国は放置しておけば良い」「世界貿易における比率が大きい中国を取り込んだルールを作れば良い」との議論もありますが、先に述べましたように、国の援助を受けて国営企業が安価な製品を輸出し、知的財産権遵守にも疑問がある中国と貿易ルールを作るのか、あるいは知財権や個人情報保護重視といった価値観を共有するEUと日本で貿易ルールを作るのか、トランプ米国対策と中国対策を両方考えながら貿易ルール作りを進める必要があると思います。

Q4: 関税の効果について、関税を引き上げることが現在でも有効なのか、改めてお考えをお聞かせください。人材確保も大きく絡んでくるかと思いますが。

A4： トランプ関税により米国内での製造を増やそうとした場合、工場建設と工場労働者の雇用が必要になりますが、米国においては製造業の基盤が小さくなって既に長期間が経っているので、製造現場で働ける労働者がどれほど居るのか、人材教育にどれだけのお金と時間を要するのか、これらを考えると、関税引き上げから国内製造業成長までには相当長期を要すと思われます。前バイデン政権は人材・教育に重点的に支援を行い、それは正しいことだったと思いますが即効性は出ていません。今回の関税引き上げではいずれ人材がボトルネックになる可能性があると思います。

富浦 英一（とみうら えいいち）先生のプロフィール

独立行政法人 産業経済研究所 所長

(略歴)

1984年3月 東京大学経済学部卒業、通商産業省(現 経済産業省)入省。

米国マサチューセッツ工科大学(MIT) Ph.D.(経済学)。通商産業省大臣官房企画調査官、神戸大学経済経営研究所教授、横浜国立大学経済学部長、同大学長補佐、一橋大学大学院経済学研究科教授などを経て、2025年4月より大妻女子大学データサイエンス学部長、一橋大学名誉教授。独立行政法人 経済産業研究所 所長を兼任。

日経・経済図書文化賞、エコノミスト賞など受賞。専門は日本の企業・産業・地域の統計データを用いた国際貿易関連の計量実証分析。

(主な著書)

「アウトソーシングの国際経済学」(日本評論社 2014年)